

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第184期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 小原 一泰
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第3四半期 連結累計期間	第184期 第3四半期 連結累計期間	第183期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	394,037	517,162	568,900
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,821	28,074	7,623
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	16,858	18,827	36,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,778	20,880	22,803
純資産額 (百万円)	922,181	919,111	909,985
総資産額 (百万円)	2,569,325	2,660,275	2,621,028
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	69.62	78.14	151.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	78.06	-
自己資本比率 (%)	34.3	32.8	33.1

回次	第183期 第3四半期 連結会計期間	第184期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.40	53.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社並びに当社の子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)は役員報酬 B I P 信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定していません。
- 3 前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績については、新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、多くの事業において一定の回復がみられたこと等に加え、持分法による投資利益が増加したことや、特別利益において投資有価証券売却益や雇用調整助成金が増加したこと、また特別損失において新型コロナウイルス関連損失が減少したこと等により、次のとおりとなりました。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	5,171億62百万円	1,231億25百万円	-
営業利益	272億78百万円	321億19百万円	-
経常利益	280億74百万円	378億95百万円	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	188億27百万円	356億86百万円	-

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等)が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ46億43百万円増加し、1,207億40百万円となり、営業利益は前年同期に比べ86億84百万円増加し、49億49百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸事業において短期回収型の開発物件を売却したことや、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期比では賃料収入が増加したことに加え、分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ248億59百万円増加し、1,507億66百万円となり、営業利益は前年同期に比べ37億72百万円増加し、228億78百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等)が残るものの、多くの興行が延期もしくは中止となった前年同期比では、スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数やステージ事業における宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ211億1百万円増加し、498億83百万円となり、営業利益は前年同期に比べ118億60百万円増加し、102億85百万円となりました。

(情報・通信事業)

放送・通信事業において連結子会社が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ17億94百万円増加し、412億2百万円となりました。営業利益は、情報サービス事業において前年同期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により、前年同期に比べ2億41百万円減少し、30億25百万円となりました。

(旅行事業)

新型コロナウイルスの影響(海外ツアーの催行中止等)が大きく残るものの、当期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用していること等により、営業収益は前年同期に比べ263億30百万円増加し、344億48百万円となりました。営業損益は、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が増加したものの、前年第3四半期に国内ツアーが好調に推移していた影響等により、前年同期に比べ2億95百万円悪化し、77億43百万円の営業損失となりました。

(国際輸送事業)

新型コロナウイルスの影響からの回復により、貨物の取扱が増加したことに加え、航空・海上輸送とも需給が逼迫していること等により、営業収益は前年同期に比べ400億90百万円増加し、985億68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ45億85百万円増加し、56億15百万円となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言の発令に伴う一部ホテルの一時休館等)が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ37億92百万円増加し、185億55百万円となり、営業損益は前年同期に比べ42億75百万円改善し、93億5百万円の営業損失となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ18億円増加し、340億24百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億88百万円増加し、10億97百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産や販売土地及び建物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ392億47百万円増加の2兆6,602億75百万円となりました。

負債合計については、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ301億21百万円増加の1兆7,411億64百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ91億25百万円増加の9,191億11百万円となり、自己資本比率は32.8%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(国内子会社) 阪急電鉄(株) 神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,014	2021年4月
	阪急阪神不動産(株) 彩都もえぎ物流施設計画	10,842	2021年5月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 年月	取得・完成 予定年月
不動産	(国内子会社) 阪急阪神不動産(株) 八重洲二丁目中地区 第一種市街地再開発事業	未定	自己資金 及び借入金	2024年度	2028年度
	ホテルグランドパレス 跡地計画	未定	自己資金 及び借入金	未定	未定
エンタテインメント	(国内子会社) 阪神電気鉄道(株) 阪神タイガース ファーム施設移転計画	10,380	自己資金 及び借入金	2022年12月	2024年12月

(注) 建設工事費が確定していない計画については、投資予定額を未定としています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,764,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,254,500	2,412,545	同上
単元未満株式	普通株式 1,235,685	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,412,545	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ399,400株(議決権3,994個)及び68株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		1株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス株	大阪府池田市栄町1番1号	11,764,000	-	11,764,000	4.63
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地 一丁目3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	11,791,200	-	11,791,200	4.64

(注)役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,546	33,977
受取手形及び売掛金	72,991	76,848
販売土地及び建物	158,899	173,048
商品及び製品	2,509	2,378
仕掛品	4,242	5,415
原材料及び貯蔵品	4,859	5,517
その他	54,608	37,871
貸倒引当金	350	371
流動資産合計	325,307	334,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	556,183	592,668
機械装置及び運搬具（純額）	63,112	60,984
土地	962,837	974,589
建設仮勘定	244,591	234,160
その他（純額）	20,995	22,536
有形固定資産合計	1,847,720	1,884,939
無形固定資産		
のれん	12,014	10,227
その他	1,21,908	1,21,855
無形固定資産合計	33,923	32,083
投資その他の資産		
投資有価証券	333,743	325,481
繰延税金資産	6,792	6,871
退職給付に係る資産	20,186	20,407
その他	53,612	56,041
貸倒引当金	256	237
投資その他の資産合計	414,077	408,564
固定資産合計	2,295,721	2,325,588
資産合計	2,621,028	2,660,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,138	32,705
未払費用	16,374	15,596
短期借入金	151,235	141,677
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	3,206	3,416
未払法人税等	2,192	4,047
賞与引当金	4,033	1,515
その他	134,437	113,107
流動負債合計	380,618	359,066
固定負債		
長期借入金	673,387	657,425
社債	187,000	230,000
リース債務	8,219	9,699
繰延税金負債	176,839	180,505
再評価に係る繰延税金負債	5,187	5,185
退職給付に係る負債	62,890	63,424
長期前受工事負担金	91,792	105,920
その他	125,106	129,936
固定負債合計	1,330,424	1,382,097
負債合計	1,711,042	1,741,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,772	147,358
利益剰余金	636,095	642,616
自己株式	48,701	48,703
株主資本合計	833,640	840,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,600	22,434
繰延ヘッジ損益	3	29
土地再評価差額金	5,483	5,480
為替換算調整勘定	615	346
退職給付に係る調整累計額	4,038	3,591
その他の包括利益累計額合計	33,511	31,130
非支配株主持分	42,834	47,234
純資産合計	909,985	919,111
負債純資産合計	2,621,028	2,660,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益	394,037	517,162
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	380,890	470,334
販売費及び一般管理費	17,987	19,549
営業費合計	398,878	489,884
営業利益又は営業損失()	4,841	27,278
営業外収益		
受取利息	78	120
受取配当金	896	856
持分法による投資利益	1,165	6,345
雑収入	1,233	1,390
営業外収益合計	3,374	8,712
営業外費用		
支払利息	6,703	6,435
雑支出	1,650	1,481
営業外費用合計	8,354	7,917
経常利益又は経常損失()	9,821	28,074
特別利益		
工事負担金等受入額	284	27,155
投資有価証券売却益	163	3,699
雇用調整助成金	7,098	8,632
その他	179	1,380
特別利益合計	7,726	40,866
特別損失		
固定資産圧縮損	314	27,176
新型コロナウイルス関連損失	15,357	8,526
その他	1,174	830
特別損失合計	16,846	36,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,941	32,407
法人税、住民税及び事業税	2,115	6,556
法人税等調整額	5,624	4,199
法人税等合計	3,509	10,755
四半期純利益又は四半期純損失()	15,432	21,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,426	2,823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	16,858	18,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,432	21,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,361
繰延ヘッジ損益	2	32
土地再評価差額金	41	-
為替換算調整勘定	576	1,246
退職給付に係る調整額	83	464
持分法適用会社に対する持分相当額	1,923	159
その他の包括利益合計	2,653	771
四半期包括利益	12,778	20,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,324	17,355
非支配株主に係る四半期包括利益	545	3,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

・旅行事業における企画旅行

従来は、顧客から受け取る額から仕入等の原価を控除した純額で収益を認識していましたが、旅行に係る運送・宿泊・その他サービスの提供を顧客が受けることができるようにする義務があるため、役割が本人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしています。

・流通事業における売上仕入

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は21,929百万円増加し、営業費は21,867百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ62百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち会長及び社長の職にある者を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱及び阪急阪神不動産㈱（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員等（社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産㈱については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。）を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,610百万円及び408,268株、当第3四半期連結会計期間1,575百万円及び399,468株です。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2022年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ（～2022年3月）：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ（2022年4月～2023年3月）：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ（2023年4月～）：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(新型コロナウイルス関連損失)

政府から発令された緊急事態宣言等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は「新型コロナウイルス関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
447,657	474,313

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
西大阪高速鉄道株	16,389	西大阪高速鉄道株	15,825
販売土地建物提携ローン利用者	13,953	在外関連会社	7,593
在外関連会社	6,728	販売土地建物提携ローン利用者	5,990
その他(5社)	285	その他(3社)	372
合計	37,356	合計	29,782

なお、上記のほか、在外関連会社の資金調達(前連結会計年度1,196百万円、当第3四半期連結会計期間1,405百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	42,568	44,181
のれんの償却額	1,881	1,786

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1 2020年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,063	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1 2021年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	112,872	114,752	28,371	34,137	8,116	58,421	14,248	22,816	299	394,037
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,224	11,154	410	5,270	1	57	513	9,408	30,040	-
合計	116,097	125,907	28,782	39,407	8,118	58,478	14,762	32,224	29,741	394,037
セグメント利益 又は損失()	3,735	19,106	1,575	3,267	7,448	1,029	13,580	908	2,813	4,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	117,613	137,874	48,992	35,653	34,148	98,518	18,024	26,030	308	517,162
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,127	12,891	891	5,549	300	50	531	7,994	31,336	-
合計	120,740	150,766	49,883	41,202	34,448	98,568	18,555	34,024	31,028	517,162
セグメント利益 又は損失()	4,949	22,878	10,285	3,025	7,743	5,615	9,305	1,097	3,524	27,278

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
都市交通事業	120,740
鉄道事業	88,533
自動車事業	25,261
流通事業	8,180
都市交通その他事業	4,863
調整額	6,098
不動産事業	150,766
賃貸事業	84,319
分譲・その他事業	79,188
調整額	12,741
エンタテインメント事業	49,883
スポーツ事業	23,779
ステージ事業	26,051
調整額	53
情報・通信事業	41,202
旅行事業	34,448
国際輸送事業	98,568
ホテル事業	18,555
その他	34,024
調整額	31,028
合計	517,162

(注) 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」54,413百万円が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は主に不動産事業の賃貸事業における賃料収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	69.62	78.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する (百万円) 四半期純損失 ()	16,858	18,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益又は親会社株主 (百万円) に帰属する四半期純損失 ()	16,858	18,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,166	240,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	78.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	19
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(-)	(19)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間359,352株、当第3四半期連結累計期間403,518株です。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、第184期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,062百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月1日

- (注) 1 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。
- 2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2010年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2020年4月 1日	2021年6月17日
	(第183期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2020年4月 1日	2021年6月17日
	(第183期)	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	133,318	85,137	103,303	262,501	193,046
経常利益又は経常損失 () (百万円)	29,723	1,764	8,768	47,814	6,468
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	19,015	4,157	4,101	30,976	1,949
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18,914	4,320	3,723	29,335	246
純資産額 (百万円)	266,154	249,721	255,205	276,575	253,408
総資産額 (百万円)	1,124,890	1,153,303	1,211,127	1,178,832	1,211,805
1株当たり純資産額 (千円)	324,456	304,126	312,540	337,351	310,153
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (千円)	23,769	5,196	5,126	38,721	2,436
自己資本比率 (%)	23.1	21.1	20.6	22.9	20.5
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	8,120 [1,998]	7,948 [1,930]	7,886 [1,918]	7,978 [2,023]	7,795 [1,948]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	96,213	63,569	76,371	187,371	142,508
経常利益 (百万円)	27,100	3,114	10,222	42,085	11,382
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	17,761	306	6,081	27,854	2,624
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	211,053	198,394	204,972	220,946	201,467
総資産額 (百万円)	1,003,971	1,031,843	1,081,249	1,051,824	1,079,622
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	27,854	2,624
自己資本比率 (%)	21.0	19.2	19.0	21.0	18.7
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,114 [321]	3,108 [336]	3,097 [332]	3,058 [326]	3,052 [335]

(注)1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、当社グループ(阪急電鉄株及びその関係会社)が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,036 [1,703]	- [-]	666 [103]	137 [94]	47 [18]	7,886 [1,918]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(2) 保証会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,968 [271]	- [-]	82 [43]	47 [18]	3,097 [332]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第199期中	第200期中	第201期中	第199期	第200期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	115,913	75,157	86,231	217,008	168,489
経常利益 (百万円)	25,318	309	7,871	29,486	4,735
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	16,479	2,100	4,363	12,833	420
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,492	2,053	5,979	11,042	2,808
純資産額 (百万円)	194,052	181,749	192,884	191,602	186,612
総資産額 (百万円)	430,545	435,127	459,961	432,946	452,681
1株当たり純資産額 (円)	423.64	390.71	410.46	415.40	399.69
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (円)	39.08	4.98	10.35	30.44	1.00
自己資本比率 (%)	41.5	37.9	37.6	40.5	37.2
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,728 [1,368]	4,927 [1,222]	5,058 [1,182]	4,672 [1,381]	4,886 [1,217]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

回次	第199期中	第200期中	第201期中	第199期	第200期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	51,828	26,167	29,041	84,752	56,175
経常利益 (百万円)	17,344	1,777	3,158	20,855	3,343
中間(当期)純利益 (百万円)	12,607	964	2,334	9,372	1,444
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	133,214	123,307	127,727	130,512	125,694
総資産額 (百万円)	343,536	345,546	363,335	338,057	357,519
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	17.78	2.74
自己資本比率 (%)	38.8	35.7	35.2	38.6	35.2
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,297 [79]	1,291 [80]	1,303 [77]	1,295 [81]	1,294 [79]

(注)1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,953 [413]	- [-]	484 [259]	1,655 [283]	576 [148]	290 [67]	100 [12]	5,058 [1,182]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(2) 保証会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,141 [51]	- [-]	51 [14]	8 [-]	3 [-]	- [-]	100 [12]	1,303 [77]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はな
く、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は
次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,033億3百万円	181億65百万円	-
営業利益	113億25百万円	104億44百万円	-
経常利益	87億68百万円	105億32百万円	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	41億1百万円	82億58百万円	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当中間連結会計期間の期首から適
用しており、当中間連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額
となっていることから、増減率は記載していません。

詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「注記事項(会計方針の変更)」
に記載のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等)が大きく残るものの、同影
響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられた
こと等により、営業収益は前年同期に比べ41億69百万円増加の580億70百万円となり、営業損益は前年
同期に比べ54億53百万円改善し、1億41百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の一時休館等)が残るものの、同
影響を大きく受けた前年同期比では、賃料収入が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ
18億37百万円増加の274億30百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億31百万円増加の78億99百万
円となりました。

(エンタテインメント事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等)が残るものの、多くの興行が中止となった前年同期比では、宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ119億88百万円増加の175億40百万円となり、営業利益は前年同期に比べ44億12百万円増加の33億60百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ2億75百万円増加の8億60百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1百万円減少の91百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少の1兆2,111億27百万円となりました。

負債合計については、長期前受工事負担金が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少の9,559億21百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加の2,552億5百万円となり、自己資本比率は20.6%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪急電鉄㈱)

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	862億31百万円	110億73百万円	-
営業利益	82億83百万円	77億円	-
経常利益	78億71百万円	75億61百万円	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	43億63百万円	64億64百万円	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等)が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復が見られたこと等により、営業収益は前年同期に比べ13億70百万円増加の171億21百万円となり、営業損益は前年同期に比べ12億77百万円改善し、3億34百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

賃貸事業において新型コロナウイルスの影響(緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の一時休館等)が残るものの、賃料収入が同影響を大きく受けた前年同期比では増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ86百万円増加の121億26百万円となりました。営業利益は、分譲事業において前年同期に引き渡しを完了したマンション分譲収入が減少したこと等により、前年同期に比べ1百万円減少の11億62百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業において、新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等）が残るものの、前年同期比では、阪神タイガースの公式戦主催試合数が増加したことに加え、各試合の入場人員が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ76億50百万円増加の168億68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ62億93百万円増加の47億18百万円となりました。

(情報・通信事業)

放送・通信事業において連結子会社が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ10億22百万円増加の272億91百万円となりました。営業利益は、情報サービス事業において前年同期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により、前年同期に比べ2億8百万円減少の20億9百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ5億89百万円増加の140億65百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億92百万円増加の5億42百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ1億87百万円増加の19億21百万円となり、営業損益は前年同期に比べ1億2百万円改善し、1億30百万円の営業損失となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、預け金や有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億79百万円増加の4,599億61百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加の2,670億77百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億72百万円増加の1,928億84百万円となり、自己資本比率は37.6%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪神電気鉄道株）
特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(当社) 神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画	21,014	2021年4月

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月 1日 ~ 2021年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道㈱)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月 1日 ~ 2021年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
常任監査役 (常勤)	橋本 一 範 (1960年12月22日生)	1983年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2011年 4月 同 取締役 2016年 4月 同 常務取締役 2017年12月 同 顧問 2021年 9月 同 常任監査役(常勤)(現在)	(注)	-	2021年9月 28日

(注) 2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常任監査役(常勤)	黒木 敏 郎	2021年9月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪急電鉄株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	3,433
受取手形及び売掛金	19,955	18,510
販売土地及び建物	1,002	969
商品及び製品	1,423	1,437
仕掛品	1,384	1,945
原材料及び貯蔵品	2,718	2,935
その他	58,877	58,754
貸倒引当金	9	26
流動資産合計	88,583	87,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 289,498	3 305,473
機械装置及び運搬具（純額）	3 53,234	3 52,155
土地	3 499,438	3 499,438
建設仮勘定	202,087	187,491
その他（純額）	3 10,645	3 10,987
有形固定資産合計	1, 2 1,054,904	1, 2 1,055,546
無形固定資産	2, 3 11,521	2, 3 10,892
投資その他の資産		
投資有価証券	6,080	5,899
長期貸付金	20,855	20,855
繰延税金資産	3,499	3,618
退職給付に係る資産	18,272	18,400
その他	8,152	7,999
貸倒引当金	64	45
投資その他の資産合計	56,795	56,727
固定資産合計	1,123,221	1,123,166
資産合計	1,211,805	1,211,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998	1,355
未払費用	11,685	8,865
短期借入金	3 36,407	3 38,677
リース債務	1,520	1,675
未払法人税等	207	632
賞与引当金	426	589
その他	55,569	43,068
流動負債合計	107,816	94,864
固定負債		
長期借入金	3 547,201	3 541,842
リース債務	5,423	5,999
繰延税金負債	111,489	112,601
再評価に係る繰延税金負債	4,473	4,471
退職給付に係る負債	18,994	18,912
長期前受工事負担金	91,792	105,266
長期預り敷金保証金	70,302	71,055
その他	902	907
固定負債合計	850,580	861,057
負債合計	958,396	955,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,121	131,120
利益剰余金	108,527	110,808
株主資本合計	239,749	242,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	547
土地再評価差額金	4,299	4,296
退職給付に係る調整累計額	3,440	3,159
その他の包括利益累計額合計	8,373	8,002
非支配株主持分	5,286	5,173
純資産合計	253,408	255,205
負債純資産合計	1,211,805	1,211,127

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		85,137		103,303
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		82,939		90,552
販売費及び一般管理費	1	1,316	1	1,425
営業費合計	2	84,256	2	91,977
営業利益		880		11,325
営業外収益				
受取利息		94		52
受取配当金		53		30
持分法による投資利益		4		229
システム使用料		86		86
雑収入		229		331
営業外収益合計		468		730
営業外費用				
支払利息		2,984		2,935
雑支出		129		351
営業外費用合計		3,113		3,287
経常利益又は経常損失()		1,764		8,768
特別利益				
工事負担金等受入額		247		262
投資有価証券売却益		160		123
雇用調整助成金		662		229
補助金収入		29		383
その他		91		27
特別利益合計		1,191		1,026
特別損失				
固定資産圧縮損		245		286
新型コロナウイルス関連損失	3	5,527	3	1,852
その他		27		228
特別損失合計		5,800		2,367
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()		6,373		7,427
法人税、住民税及び事業税		24		1,931
法人税等調整額		2,029		1,405
法人税等合計		2,053		3,336
中間純利益又は中間純損失()		4,320		4,090
非支配株主に帰属する中間純損失()		163		10
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()		4,157		4,101

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,320	4,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	82
退職給付に係る調整額	26	281
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	0	366
中間包括利益	4,320	3,723
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,157	3,734
非支配株主に係る中間包括利益	163	10

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	132,899	263,942
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	130,943	132,899	263,942
当中間期変動額				
剰余金の配当			22,283	22,283
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			4,157	4,157
土地再評価差額金の取崩				-
連結範囲の変動				-
会社分割による増減			138	138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	26,579	26,579
当中間期末残高	100	130,943	106,319	237,362

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	480	4,299	1,158	5,938	6,694	276,575
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	480	4,299	1,158	5,938	6,694	276,575
当中間期変動額						
剰余金の配当						22,283
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()						4,157
土地再評価差額金の取崩						-
連結範囲の変動						-
会社分割による増減						138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	26	-	26	0	274	274
当中間期変動額合計	26	-	26	0	274	26,853
当中間期末残高	506	4,299	1,132	5,938	6,420	249,721

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,121	108,527	239,749
会計方針の変更による 累積的影響額			424	424
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,121	108,103	239,324
当中間期変動額				
剰余金の配当			2,099	2,099
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			4,101	4,101
土地再評価差額金の取崩			3	3
連結範囲の変動		0	700	699
会社分割による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	0	2,705	2,704
当中間期末残高	100	131,120	110,808	242,029

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	633	4,299	3,440	8,373	5,286	253,408
会計方針の変更による 累積的影響額				-	7	431
会計方針の変更を反映した 当期首残高	633	4,299	3,440	8,373	5,278	252,976
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,099
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）						4,101
土地再評価差額金の取崩						3
連結範囲の変動						699
会社分割による増減						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	3	281	370	105	475
当中間期変動額合計	85	3	281	370	105	2,228
当中間期末残高	547	4,296	3,159	8,002	5,173	255,205

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

阪急バス(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間より、阪急コンストラクション・マネジメント(株)については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他の棚卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記 a 及び b のうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業**賃貸事業**

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

エンタテインメント事業**ステージ事業****a 宝塚歌劇の興行**

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に宝塚大劇場において飲食物や歌劇関連商品を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**鉄道事業における工事負担金等の会計処理**

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更)(保証会社:阪急電鉄株)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は424百万円減少しています。また、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2022年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年3月): 国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年4月～2023年3月): 人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年4月～): 新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
698,599	709,478

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
199,660	199,902

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	144,892	(144,892)	143,261	(143,261)
機械装置及び運搬具	46,295	(46,295)	45,789	(45,789)
土地	206,439	(206,439)	206,145	(206,145)
その他	1,944	(1,944)	1,655	(1,655)
(無形固定資産)				
無形固定資産	61	(61)	61	(61)
合計	399,633	(399,633)	396,914	(396,914)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,857	(6,857)	7,027	(7,027)
(固定負債)				
長期借入金	89,391	(89,391)	85,832	(85,832)
合計	96,249	(96,249)	92,860	(92,860)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	32,889	30,947

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	417,789	阪急阪神ホールディングス(株)	408,197
阪神電気鉄道(株)	17,900	阪神電気鉄道(株)	17,048
神戸高速鉄道(株)	10,128	神戸高速鉄道(株)	10,023
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,636	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,570
合計	448,455	合計	439,839

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
人件費	554	605
経費	639	666

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
退職給付費用	1,130	808
賞与引当金繰入額	551	539

3 新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業休止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	22,264	27,830,189.08	2020年3月31日	2020年6月18日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	子会社株式	19	24,734.22	2020年3月31日	2020年6月18日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,099	2,624,430.74	2021年3月31日	2021年6月17日

(リース取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	4,346	3,876
1年超	28,577	26,748
合計	32,924	30,625

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	3,129	3,124
1年超	49,081	47,520
合計	52,210	50,645

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金 (1)	22,015	21,898	117
負債の部			
(2) 短期借入金 (2)	700	700	-
(3) 長期借入金 (2)	582,909	590,601	7,692

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金 (1)	22,015	21,969	46
負債の部			
(2) 短期借入金 (2)	500	500	-
(3) 長期借入金 (2)	580,020	601,145	21,125

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

2 「投資有価証券」については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 (1) 1年内回収予定の長期貸付金は、「(1) 長期貸付金」に含めています。

4 (2) 1年内返済予定の長期借入金は、「(3) 長期借入金」に含めています。

5 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
長期貸付金	-	21,969	-	21,969
負債の部				
短期借入金	-	500	-	500
長期借入金	-	601,145	-	601,145

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを取引先の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)(保証会社:阪急電鉄株)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
都市交通事業	58,070
不動産事業	27,430
エンタテインメント事業	17,540
その他	860
調整額	598
合計	103,303

(注) 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」20,373百万円が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は主に不動産事業の賃料収入です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、自動車事業、流通事業

不動産事業 : 賃貸事業、分譲・その他事業

エンタテインメント事業 : ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	53,493	25,214	5,506	585	337	85,137
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	407	378	45	-	830	-
合計	53,900	25,592	5,551	585	493	85,137
セグメント利益 又は損失()	5,595	7,368	1,052	93	66	880
セグメント資産	638,969	425,564	34,134	3,159	51,475	1,153,303
その他の項目						
減価償却費	10,207	3,372	285	42	8	13,899
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,028	21,562	177	10	128	29,907

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	57,675	27,010	17,475	798	342	103,303
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	394	419	64	62	940	-
合計	58,070	27,430	17,540	860	598	103,303
セグメント利益 又は損失（ ）	141	7,899	3,360	91	115	11,325
セグメント資産	654,320	438,196	37,035	3,351	78,222	1,211,127
その他の項目						
減価償却費	10,432	3,931	644	48	7	15,049
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,572	7,069	164	25	76	14,908

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	310,153,025.85	312,540,267.86
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	253,408	255,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,286	5,173
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,286)	(5,173)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	248,122	250,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	5,196,399.02	5,126,834.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	4,157	4,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	4,157	4,101
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄㈱)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄㈱)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702	650
未収運賃	6,219	5,508
未収金	11,876	7,481
販売土地及び建物	1,002	969
商品及び製品	69	75
貯蔵品	1,778	1,907
その他	25,728	32,198
流動資産合計	47,378	48,792
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 401,209	1, 2 399,091
その他事業固定資産	390,111	407,820
各事業関連固定資産	5,419	5,289
建設仮勘定	187,649	172,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,950	6,808
長期貸付金	21,176	21,169
その他	19,957	20,412
貸倒引当金	229	229
投資その他の資産合計	47,855	48,161
固定資産合計	1,032,244	1,032,456
資産合計	1,079,622	1,081,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	31,612	2	31,355
リース債務		1,368		1,496
未払金		19,770		4,665
未払法人税等		-		357
預り連絡運賃		1,464		1,538
その他		33,554	3	33,802
流動負債合計		87,770		73,216
固定負債				
長期借入金	2	511,429	2	508,215
リース債務		4,451		4,851
繰延税金負債		109,848		111,089
固定資産撤去損失引当金		474		474
投資損失引当金		227		227
退職給付引当金		13,775		13,813
長期預り保証金		4,766		5,243
長期前受工事負担金		80,582		94,057
長期預り敷金		64,829		65,088
固定負債合計		790,384		803,060
負債合計		878,155		876,277
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,571		5,530
繰越利益剰余金		64,103		67,731
利益剰余金合計		69,674		73,262
株主資本合計		200,812		204,400
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		655		571
評価・換算差額等合計		655		571
純資産合計		201,467		204,972
負債純資産合計		1,079,622		1,081,249

() 中間損益計算書(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		34,453		37,390
営業費		36,552		35,698
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()		2,098		1,691
その他事業営業利益				
営業収益		29,115		38,981
営業費		22,878		28,889
その他事業営業利益		6,237		10,092
全事業営業利益		4,139		11,783
営業外収益	2	1,988	2	1,573
営業外費用	3	3,013	3	3,133
経常利益		3,114		10,222
特別利益		417		547
特別損失		4,800		1,289
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()		1,268		9,480
法人税、住民税及び事業税		387		1,910
法人税等調整額		574		1,488
法人税等合計		961		3,399
中間純利益又は中間純損失()		306		6,081

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社：阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,652	83,681	89,334	220,472
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,652	83,681	89,334	220,472
当中間期変動額							
剰余金の配当					22,283	22,283	22,283
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益又は中間純損失()					306	306	306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	22,550	22,590	22,590
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,612	61,131	66,743	197,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	474	474	220,946
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	474	474	220,946
当中間期変動額			
剰余金の配当			22,283
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失()			306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	38	38	38
当中間期変動額合計	38	38	22,552
当中間期末残高	512	512	198,394

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,571	64,103	69,674	200,812
会計方針の変更による 累積的影響額			-		393	393	393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,571	63,709	69,280	200,418
当中間期変動額							
剰余金の配当					2,099	2,099	2,099
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益又は中間純損失（ ）					6,081	6,081	6,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	4,022	3,982	3,982
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,530	67,731	73,262	204,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	655	655	201,467
会計方針の変更による 累積的影響額		-	393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	655	655	201,073
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,099
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益又は中間純損失（ ）			6,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	83	83	83
当中間期変動額合計	83	83	3,898
当中間期末残高	571	571	204,972

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法及び先入先出法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

ステージ事業

宝塚歌劇の興行

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していません。

この結果、繰越利益剰余金の当期首残高は393百万円減少しています。また、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
181,071	181,175

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	386,450	384,178

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,363	2,574
(固定負債) 長期借入金	51,528	50,188
合計	53,892	52,763

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	417,789	阪急阪神ホールディングス株	408,197
阪神電気鉄道株	17,900	阪神電気鉄道株	17,048
神戸高速鉄道株	10,128	神戸高速鉄道株	10,023
北大阪急行電鉄株	9,274	北大阪急行電鉄株	8,997
株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,636	株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,570
株)宝塚クリエイティブアーツ	11	株)宝塚クリエイティブアーツ	15
合計	457,742	合計	448,852

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務9,274百万円のうち、4,419百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務8,997百万円のうち、4,224百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	11,394	12,294
無形固定資産	833	877

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
受取利息	76	23
受取配当金	1,468	1,081

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
支払利息	2,880	2,811

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,150百万円、関連会社株式821百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,150百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,199		8,081
預け金		38,255		43,961
受取手形及び売掛金		34,524		28,305
棚卸資産		6,072		6,153
その他		10,966		7,883
貸倒引当金		276		246
流動資産合計		94,741		94,137
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	151,236	3	155,376
機械装置及び運搬具（純額）	3	9,593	3	10,097
土地	3	86,365	3	86,579
建設仮勘定		38,026		40,875
その他（純額）	3	6,127	3	6,563
有形固定資産合計	1, 2	291,349	1, 2	299,492
無形固定資産	2, 3	5,368	2, 3	5,153
投資その他の資産				
投資有価証券	3	37,041	3	37,308
その他	3	24,204	3	23,897
貸倒引当金		24		27
投資その他の資産合計		61,221		61,177
固定資産合計		357,939		365,823
資産合計		452,681		459,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		13,925		8,389
短期借入金	3	8,158	3	12,230
賞与引当金		2,057		2,375
その他	3	33,728	3	31,047
流動負債合計		57,869		54,041
固定負債				
長期借入金	3	165,771	3	168,704
固定資産撤去損失引当金		413		-
退職給付に係る負債		14,536		14,893
長期預り敷金		16,637		16,446
その他		10,840		12,990
固定負債合計		208,200		213,035
負債合計		266,069		267,077
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		20,793		21,344
利益剰余金		112,112		115,220
株主資本合計		162,290		165,949
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		5,825		6,777
繰延ヘッジ損益		34		13
退職給付に係る調整累計額		378		332
その他の包括利益累計額合計		6,238		7,122
非支配株主持分		18,083		19,812
純資産合計		186,612		192,884
負債純資産合計		452,681		459,961

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
営業収益		75,157		86,231
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		69,705		72,464
販売費及び一般管理費	1	4,868	1	5,482
営業費合計	2	74,574	2	77,947
営業利益		582		8,283
営業外収益				
受取利息		115		78
受取配当金		419		308
組合持分利益		5		75
持分法による投資利益		10		11
雑収入		80		92
営業外収益合計		631		565
営業外費用				
支払利息		804		875
雑支出		99		101
営業外費用合計		904		977
経常利益		309		7,871
特別利益				
工事負担金等受入額		1		26,837
その他		434		614
特別利益合計		435		27,452
特別損失				
固定資産圧縮損		34		26,836
新型コロナウイルス関連損失	3	1,617	3	509
事故関連損失		485		-
その他		168		270
特別損失合計		2,305		27,615
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()		1,560		7,708
法人税、住民税及び事業税		560		1,506
法人税等調整額		785		1,050
法人税等合計		224		2,557
中間純利益又は中間純損失()		1,335		5,150
非支配株主に帰属する中間純利益		764		787
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()		2,100		4,363

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,335	5,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	896
繰延ヘッジ損益	8	20
退職給付に係る調整額	39	46
その他の包括利益合計	717	828
中間包括利益	2,053	5,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,819	5,247
非支配株主に係る中間包括利益	766	731

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	120,124	170,302
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,793	120,124	170,302
当中間期変動額				
剰余金の配当			7,498	7,498
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			2,100	2,100
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結子会社の増資による 持分の増減				-
連結範囲の変動			93	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	9,692	9,692
当中間期末残高	29,384	20,793	110,432	160,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,524	2	325	4,853	16,447	191,602
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,524	2	325	4,853	16,447	191,602
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,498
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()						2,100
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結子会社の増資による 持分の増減						-
連結範囲の変動						93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	672	8	38	718	558	160
当中間期変動額合計	672	8	38	718	558	9,852
当中間期末残高	3,852	5	287	4,134	17,005	181,749

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,112	162,290
会計方針の変更による 累積的影響額			133	133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,793	111,978	162,156
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,155	1,155
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			4,363	4,363
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		418		418
連結子会社の増資による 持分の増減		132		132
連結範囲の変動			33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	551	3,241	3,792
当中間期末残高	29,384	21,344	115,220	165,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,825	34	378	6,238	18,083	186,612
会計方針の変更による 累積的影響額				-		133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,825	34	378	6,238	18,083	186,478
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,155
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）						4,363
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						418
連結子会社の増資による 持分の増減						132
連結範囲の変動						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	951	20	45	884	1,728	2,612
当中間期変動額合計	951	20	45	884	1,728	6,405
当中間期末残高	6,777	13	332	7,122	19,812	192,884

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、株阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、株ベイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

なお、当中間連結会計期間より、BAN-BANネットワークス株については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株エフエム・キタ他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日であり、株日本プロテックの中間決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

- b その他の棚卸資産
主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

エンタテインメント事業

スポーツ事業

a プロ野球の興行

プロ野球の興行は、阪神タイガースの主催試合に係るチケットを顧客に販売し、主に阪神甲子園球場において主催試合を開催する事業です。当該サービスについては、主催試合が成立した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に阪神甲子園球場において飲食物やタイガースグッズ等を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。なお、商品販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

情報・通信事業

情報サービス事業

a ソフトウェア開発受託

ソフトウェア開発受託は、顧客との契約に基づき、ソフトウェアの企画、設計、開発を行う事業であり、顧客に当該ソフトウェアを納品する義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

b システム運用・保守サービス

システム運用・保守サービスは、主にシステム納入先である顧客に一定期間のソフトウェアの運用・保守サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

放送・通信事業

放送・通信事業は、主にインターネットやケーブルテレビ放送、固定電話サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

建設事業

建設・環境事業

建設・環境事業は、顧客との契約に基づき、主に土木・建築等の建設工事の請負を行う事業であり、顧客に完成した目的物の引渡しを行う義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更)(保証会社:阪神電気鉄道株)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しています。また、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員等(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2022年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年3月): 国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年4月～2023年3月): 人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年4月～): 新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
308,512	315,352

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
221,158	247,594

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	45,014	(45,014)	50,711	(50,711)
機械装置及び運搬具	5,418	(5,418)	5,832	(5,832)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	442	(442)	622	(622)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	48	(-)	18	(-)
その他	116	(-)	149	(-)
合計	58,591	(58,427)	64,886	(64,718)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	2,984	(2,984)	3,002	(3,002)
その他	135	(-)	126	(-)
(固定負債)				
長期借入金	30,130	(30,130)	28,624	(28,624)
合計	33,249	(33,114)	31,753	(31,626)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	417,789	阪急阪神ホールディングス(株)	408,197
西大阪高速鉄道(株)	16,389	西大阪高速鉄道(株)	15,938
阪急電鉄(株)	14,755	阪急電鉄(株)	14,227
神戸高速鉄道(株)	10,128	神戸高速鉄道(株)	10,023
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,636	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,570
北大阪急行電鉄(株)	4,419	北大阪急行電鉄(株)	4,224
合計	466,119	合計	457,181

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
人件費	3,598	4,008
経費	852	976

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
退職給付費用	613	632
賞与引当金繰入額	2,387	2,394

3 新型コロナウイルス関連損失は、政府から発令された緊急事態宣言等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業休止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等を特別損失に計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,498	17.78	2020年3月31日	2020年6月18日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,155	2.74	2021年3月31日	2021年6月17日

(リース取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	5	3
1年超	14	11
合計	19	15

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	2,175	2,100
1年超	17,029	15,493
合計	19,204	17,594

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券(1)	26,631	26,631	0
負債の部			
(2) 短期借入金(2)	2,359	2,359	-
(3) 長期借入金(2)	171,570	174,263	2,692
(4) デリバティブ取引(3)	59	59	-

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券(1)	27,566	27,566	0
負債の部			
(2) 短期借入金(2)	2,059	2,059	-
(3) 長期借入金(2)	178,875	184,233	5,358
(4) デリバティブ取引(3)	20	20	-

(注)1 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

2 (1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式	822	846
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	814	948

3 非連結子会社及び関連会社株式は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

4 (2) 1年内返済予定の長期借入金は、「(3) 長期借入金」に含めています。

5 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

6 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,538	-	-	27,538
国債	18	-	-	18
デリバティブ取引				
通貨関連	-	20	-	20

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9	-	-	9
負債の部				
短期借入金	-	2,059	-	2,059
長期借入金	-	184,233	-	184,233

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,556	18,152	8,404
	(2) 債券	48	48	0
	小計	26,605	18,200	8,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	21	5
	小計	16	21	5
合計	26,621	18,221	8,399	

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,523	17,959	9,563
	(2) 債券	18	18	0
	小計	27,541	17,977	9,563
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15	22	6
	小計	15	22	6
合計	27,556	17,999	9,556	

(注)非上場株式等(前連結会計年度1,636百万円、当中間連結会計期間1,795百万円)については、市場価格がないため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	169	-	7	7
	合計	169	-	7	7

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
都市交通事業	17,121
不動産事業	12,126
エンタテインメント事業	16,868
情報・通信事業	27,291
建設事業	14,065
その他	1,921
調整額	3,164
合計	86,231

(注)上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」9,010百万円が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は主に不動産事業の賃料収入です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「建設」の5つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	15,258	11,436	9,151	25,753	11,825	1,731	-	75,157
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	492	604	65	515	1,651	1	3,330	-
合計	15,751	12,040	9,217	26,269	13,476	1,733	3,330	75,157
セグメント利益 又は損失()	1,612	1,163	1,574	2,218	350	232	269	582
セグメント資産	135,791	339,762	70,840	56,091	25,785	6,385	199,530	435,127
その他の項目								
減価償却費(注)4	2,490	2,841	703	2,053	124	111	739	7,586
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,531	9,682	299	1,864	104	-	95	13,386

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	16,630	11,555	16,826	26,659	12,644	1,914	-	86,231
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	491	571	41	632	1,421	6	3,164	-
合計	17,121	12,126	16,868	27,291	14,065	1,921	3,164	86,231
セグメント利益 又は損失（ ）	334	1,162	4,718	2,009	542	130	314	8,283
セグメント資産	134,989	353,736	71,234	61,805	26,766	6,114	194,686	459,961
その他の項目								
減価償却費(注)4	2,463	2,895	959	2,336	79	126	747	8,114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,775	8,660	537	2,114	114	2	105	14,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間498百万円、当中間連結会計期間514百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間239,708百万円、当中間連結会計期間238,586百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	399.69	410.46
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	186,612	192,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,083	19,812
(うち非支配株主持分) (百万円)	(18,083)	(19,812)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	168,528	173,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	4.98	10.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	2,100	4,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	2,100	4,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588	548
未収運賃	2,280	2,108
未収金	3,683	3,260
販売土地及び建物	689	689
貯蔵品	1,092	1,154
その他	12,494	11,397
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,827	19,160
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 69,008	1, 2 75,007
兼業固定資産	163,883	161,848
各事業関連固定資産	1,900	1,872
建設仮勘定	37,597	39,992
投資その他の資産		
投資有価証券	50,738	52,161
その他	13,571	13,298
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	64,304	65,453
固定資産合計	336,692	344,174
資産合計	357,519	363,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当中間会計期間 (2021年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	6,058	2	12,130
未払金		9,672		4,291
未払法人税等		-		210
預り連絡運賃		1,019		1,012
預り金		12,514		11,342
賞与引当金		483		821
その他		4,228	3	5,525
流動負債合計		33,976		35,334
固定負債				
長期借入金	2	163,921	2	164,854
固定資産撤去損失引当金		413		-
P C B 処理引当金		56		54
退職給付引当金		6,135		6,122
長期預り敷金		19,795		19,604
その他		7,525		9,637
固定負債合計		197,848		200,273
負債合計		231,825		235,607
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		318		318
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		61,776		62,821
利益剰余金合計		71,371		72,416
株主資本合計		120,253		121,298
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,440		6,428
評価・換算差額等合計		5,440		6,428
純資産合計		125,694		127,727
負債純資産合計		357,519		363,335

() 中間損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		12,445		13,571
営業費		13,613		13,786
鉄道事業営業損失()		1,168		214
兼業営業利益				
営業収益		13,722		15,469
営業費		11,843		12,599
兼業営業利益		1,878		2,870
全事業営業利益		710		2,655
営業外収益	2	1,977	2	1,443
営業外費用	3	910	3	941
経常利益		1,777		3,158
特別利益		33	4	26,844
特別損失	5	1,117	5	27,093
税引前中間純利益		693		2,908
法人税、住民税及び事業税		84		164
法人税等調整額		185		738
法人税等合計		270		574
中間純利益		964		2,334

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	67,830	77,425	126,307
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	318	4,635	67,830	77,425	126,307
当中間期変動額						
剰余金の配当				7,498	7,498	7,498
中間純利益				964	964	964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	6,534	6,534	6,534
当中間期末残高	4,640	318	4,635	61,296	70,890	119,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,205	4,205	130,512
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,205	4,205	130,512
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,498
中間純利益			964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	670	670	670
当中間期変動額合計	670	670	7,204
当中間期末残高	3,534	3,534	123,307

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	61,776	71,371	120,253
会計方針の変更による 累積的影響額				133	133	133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,640	318	4,635	61,643	71,238	120,120
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,155	1,155	1,155
中間純利益				2,334	2,334	2,334
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,178	1,178	1,178
当中間期末残高	4,640	318	4,635	62,821	72,416	121,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,440	5,440	125,694
会計方針の変更による 累積的影響額		-	133
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,440	5,440	125,560
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,155
中間純利益			2,334
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	987	987	987
当中間期変動額合計	987	987	2,166
当中間期末残高	6,428	6,428	127,727

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

スポーツ事業

スポーツ事業は、主に阪神甲子園球場の運営を行う事業であり、阪神タイガースなどの顧客との契約に基づき、球場使用料収入などを收受しています。球場使用料収入については、顧客が球場を使用した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していません。

この結果、繰越利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しています。また、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
221,158	247,594

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	58,427	64,718

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,984	3,002
(固定負債) 長期借入金	30,130	28,624
合計	33,114	31,626

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	417,789
西大阪高速鉄道株	16,389
阪急電鉄株	14,755
神戸高速鉄道株	10,128
株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,636
北大阪急行電鉄株	4,419
合計	466,119
阪急阪神ホールディングス株	408,197
西大阪高速鉄道株	15,938
阪急電鉄株	14,227
神戸高速鉄道株	10,023
株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,570
北大阪急行電鉄株	4,224
合計	457,181

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	4,812	4,853
無形固定資産	273	282

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
受取利息	42	32
受取配当金	1,885	1,297

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
支払利息	805	869

4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
工事負担金等受入額	-	26,687

5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
固定資産圧縮損	32	26,685

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。